

(モデル調査票・就学前児童用 問13)

➤ 問：土曜日と日曜日・祝日、あて名のお子さんについて、保育サービスなど（一時的利用は除きます）の利用希望が現在ありますか。

土曜日		日曜日・祝日	
(1)利用したいですか？	(2)利用したい時間帯は？	(1)利用したいですか？	(2)利用したい時間帯は？
(1つ〇)	(24時間制で)	(1つ〇)	(24時間制で)
1. ほぼ毎週利用したい	時 分 分から	1. ほぼ毎週利用したい	時 分 分から
2. 月1～2日利用したい	時 分 分まで	2. 月1～2日利用したい	時 分 分まで
3. 利用希望はない	(現在利用中の時間も含む)	3. 利用希望はない	(現在利用中の時間も含む)

①各回答者について、記入された「開始時刻」を「開始時間帯」に、「終了時刻」を「終了時間帯」に読み替える。読み替えルールは、平日保育系事業について示したものに準じる。

②開始時間帯～終了時間帯の全ての時間帯（30分ないし1時間刻み）において、「ほぼ毎週利用したい」回答者については希望者1人、「月1～2日利用したい」とした回答者については希望者0.5人と計上する。ここが平日保育系事業の場合と異なるので注意を要する。

③②で計上された希望者数を、全回答者（限定後）について合計して、時間帯別の合計希望者数を集計する。

下表は、有効回答者（限定後）を5人と仮定した場合における希望者数の集計例（30分刻みの場合）である。●が「ほぼ毎週利用したい」回答者の「希望あり」、▲が「月1～2日利用したい」回答者の「希望あり」、×が「希望なし」を示し、「合計希望者数」は横一列（特定の時間帯に該当）の「●の数+▲の数÷2」の数になる。この例では、13時台前半～16時台前半において、希望者は最大4人ということになる。

図表Ⅲ-2-11 時間帯別希望者数の集計例(30分刻みの場合、全未就学児年齢)

回答者	回答者 A	回答者 B	回答者 C	回答者 D	回答者 E	時間帯別 合計 希望者数
記入開始時刻	8:40	11:20	9:30	13:00	10:10	
記入終了時刻	17:15	18:30	16:20	19:15	18:00	
希望頻度	毎週	月1～2	毎週	毎週	月1～2	
7時以前	×	×	×	×	×	0.0人
7時台前半	×	×	×	×	×	0.0人
7時台後半	×	×	×	×	×	0.0人
8時台前半	×	×	×	×	×	0.0人
8時台後半	●	×	×	×	×	1.0人
9時台前半	●	×	×	×	▲	1.5人
9時台後半	●	×	●	×	▲	2.5人
10時台前半	●	×	●	×	▲	2.5人
10時台後半	●	×	●	×	▲	2.5人
11時台前半	●	▲	●	×	▲	3.0人
11時台後半	●	▲	●	×	▲	3.0人
12時台前半	●	▲	●	×	▲	3.0人

12時台後半	●	▲	●	×	▲	3.0人
13時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0人
13時台後半	●	▲	●	●	▲	4.0人
14時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0人
14時台後半	●	▲	●	●	▲	4.0人
15時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0人
15時台後半	●	▲	●	●	▲	4.0人
16時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0人
16時台後半	●	▲	×	●	▲	3.0人
17時台前半	●	▲	×	●	▲	3.0人
17時台後半	×	▲	×	●	▲	2.0人
18時台前半	×	▲	×	●	×	1.5人
18時台後半	×	×	×	●	×	1.0人
19時台前半	×	×	×	●	×	1.0人
19時台後半	×	×	×	×	×	0.0人
20時台前半	×	×	×	×	×	0.0人
20時台後半	×	×	×	×	×	0.0人
21時台前半	×	×	×	×	×	0.0人
21時台後半	×	×	×	×	×	0.0人
22時以降	×	×	×	×	×	0.0人

以下、推計ニーズ量（将来の利用希望者数）を算出する手順は平日保育系事業と同様であり、調査の有効回答数で除して希望者出現率（時間帯別）を算出し、さらに出現率を将来推計人口に乗じて、推計ニーズ量（時間帯別）を算出する。

調査の有効回答数が32人（全未就学年齢）、平成21年の0～5歳児の推計人口を1,200人と仮定すると、以下の数式により、同年度における休日の13時台前半～16時台前半の推計ニーズ量は150人と算出される。

$$\frac{4人}{32人} \times 1,200人 = 150人$$

なお、土曜日の推計ニーズ量も以上と同じ手法で算出されるが、土曜日に限定した保育事業の枠組みは存在しないことから、参考値とするにとどめる。

（イ）目標事業量の設定

（ア）の作業で算出された時間帯別推計ニーズ量のうち最大の量を踏まえた上で、供給基盤・財政基盤や推計ニーズ量には実際のサービスにつながらない部分が含まれること等を考慮して、目標事業量を設定する。休日保育事業は平日保育系事業と異なり、推計ニーズ量把握区分と事業区分が1対1対応となっているので、事業区分推計ニーズ量への変換は不要である。目標事業量は、推計ニーズ量と同じ「人」単位で示される定員数と、その定員を供給する施設の「か所」数の両方で設定する。

設定のイメージは下の例のとおり。

図表Ⅲ-2-12 供給サービス量と目標事業量の設定例

事業名	対象年齢	最大 推計ニーズ量	供給 サービス量	目標事業量
休日保育	0～5 歳児	150 人	100 人	100 人 (2 か所)

ウ 放課後児童健全育成事業の推計ニーズ量算出と目標事業量設定

(ア) 推計ニーズ量の算出

放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)の推計ニーズ量の算出について、本資料では、下記の定義を仮置きして手順を示す。②は利用希望理由の妥当性に関する条件であるが、実際の推計ニーズ量算出においては各自治体が個別に判断して各条件を設定する。

放課後児童クラブに、

- ①平日のうち「週4日以上」ないし「週1～3日」、
- ②主な保護者が就労中、就労予定あり・求職中、家族・親族の介護あり、病気や障害あり、就学中・就学希望ありの何れかの理由により

預けたいと保護者が希望する小学生児童の数

これを、アンケート調査等において、子どもの学年別かつ時間帯別(30分刻み)に捉えた上で、調査の有効回答数で除して希望者出現率(学年別かつ時間帯別)を算出し、さらに出現率を将来推計人口に乗じて、推計ニーズ量(学年別かつ時間帯別)を算出する。

(あ) 推計ニーズ量把握対象者となる回答者の限定

まず、平日のうち「週4日以上」ないし「週1～3日」という条件より、下設問例「平日」欄の(1)で「週4日以上利用したい」及び「週1～3日利用したい」を選択した回答者をそれぞれ抽出する。

(モデル調査票・小学生児童用 問6)

> 問：あて名のお子さんについて、放課後児童クラブの利用希望が現在ありますか。

平日	(1)利用したいですか? (1つに○)	(2)希望の時間帯は? (24時間制で)	(3)利用したい理由は? (主な理由1つに○)
	<input type="checkbox"/> 1. 週4日以上利用したい <input type="checkbox"/> 2. 週1~3日利用したい <input type="checkbox"/> 3. 利用希望はない	<input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分から <input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分まで (現在利用中の時間も含む)	主な保護者が、 1. 現在就労している 2. 就労予定がある/求職中である 3. そのうち就労したいと考えている 4. 就労していないが、利用したい 5. 家族・親族などを介護しなければならない 6. 病気や障害を持っている 7. 学生である/就学したい 8. その他()
土曜日	(1)利用したいですか? (1つに○)	(2)希望の時間帯は? (24時間制で)	
	<input type="checkbox"/> 1. ほぼ毎週利用したい <input type="checkbox"/> 2. 月1~2日利用したい <input type="checkbox"/> 3. 利用希望はない	<input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分から <input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分まで (現在利用中の時間も含む)	

次に、「主な保護者が就労中、就労予定あり・求職中、家族・親族の介護あり、病気や障害あり、就学中・就学希望ありの何れか」の条件より、上で抽出した回答者から、さらに、下設問例(3)で「現在就労している」「就労予定がある/求職中である」「家族・親族などを介護しなければならない」「病気や障害を持っている」「学生である/就学したい」の何れかを選択した回答者を、「週4日以上利用したい」回答者と「週1~3日利用したい」回答者に分けて抽出する。

(モデル調査票・小学生児童用 問6)

平日	(1)利用したいですか? (1つに○)	(2)希望の時間帯は? (24時間制で)	(3)利用したい理由は? (主な理由1つに○)
	<input type="checkbox"/> 1. 週4日以上利用したい <input type="checkbox"/> 2. 週1~3日利用したい <input type="checkbox"/> 3. 利用希望はない	<input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分から <input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分まで (現在利用中の時間も含む)	主な保護者が、 1. 現在就労している 2. 就労予定がある/求職中である 3. そのうち就労したいと考えている 4. 就労していないが、利用したい 5. 家族・親族などを介護しなければならない 6. 病気や障害を持っている 7. 学生である/就学したい 8. その他()
土曜日	(1)利用したいですか? (1つに○)	(2)希望の時間帯は? (24時間制で)	
	<input type="checkbox"/> 1. ほぼ毎週利用したい <input type="checkbox"/> 2. 月1~2日利用したい <input type="checkbox"/> 3. 利用希望はない	<input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分から <input type="checkbox"/> 時 <input type="checkbox"/> 分まで (現在利用中の時間も含む)	

以上の抽出作業により、放課後児童健全育成事業の推計ニーズ量把握対象となる回答者が、「週4日以上利用したい」回答者と「週1~3日利用したい」回答者に分けて限定される。

(い) 時間帯別の推計ニーズ量算出

推計ニーズ量把握対象として限定された回答者について、下設問例(2)で記入された希望の開始時刻・終了時刻から、時間帯(30分刻み)別に希望の有無を把握、それを全回答者(限定後)について入力し、時間帯別の合計希望者数を集計する。集計の手順は下記のとおり。

(モデル調査票・小学生児童用 問6)

平日	(1)利用したいですか? (1つに○) 1. 週4日以上利用したい 2. 週1~3日利用したい 3. 利用希望はない	(2)希望の時間帯は? (24時間制で) 時 分 時 分 (現在利用中の時間帯も含む)	(3)利用したい理由は? (主な理由1つに○) 主な保護者が 1. 現在就労している 2. 就労予定がある/求職中である 3. そのうち就労したいと考えている 4. 就労していないが、利用したい 5. 家族・親族などを介護しなければならない 6. 病気や障害を持っている 7. 学生である/就学したい 8. その他()
	(1)利用したいですか? (1つに○) 1. ほぼ毎週利用したい 2. 月1~2日利用したい 3. 利用希望はない	(2)希望の時間帯は? (24時間制で) 時 分 時 分 (現在利用中の時間帯も含む)	
土曜日			

①各回答者について、記入された「開始時刻」を「開始時間帯」に、「終了時刻」を「終了時間帯」に読み替える。読み替えルールは、平日保育系事業について示したものに準じる。

②開始時間帯～終了時間帯の全ての時間帯(30分刻み)において、「週4日以上利用したい」回答者については希望者1人、「週1~3日利用したい」とした回答者については希望者0.5人と計上する。これは、平日保育系事業の場合と異なり、休日保育事業と同様の手法である。

③②で計上された希望者数を、全回答者(限定後)について合計して、時間帯別の合計希望者数を集計する。

下表は、有効回答者(限定後)を5人と仮定した場合における希望者数の集計例である。集計は、子どもの学年別に行われるので、5人は同じ学年(例えば3年生)の調査対象児童の保護者である。●が「週4日以上利用したい」回答者の「希望あり」、▲が「週1~3日利用したい」回答者の「希望あり」、×が「希望なし」を示し、「合計希望者数」は横一列(特定の時間帯に該当)の「●の数+▲の数÷2」の数になる。この例では、14時台前半~16時台前半において、希望者は最大4人ということになる。

図表Ⅲ-2-14 時間帯別希望者数の集計例(調査対象児童学年=3年生と仮定)

回答者	回答者 A	回答者 B	回答者 C	回答者 D	回答者 E	時間帯別 合計 希望者数
記入開始時刻	14:00	14:00	14:00	14:00	14:00	
記入終了時刻	17:00	17:45	16:20	18:10	17:15	
希望頻度	週4以上	週1~3	週4以上	週4以上	週1~3	
13時台前半	×	×	×	×	×	0.0人
13時台後半	×	×	×	×	×	0.0人
14時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0人
14時台後半	●	▲	●	●	▲	4.0人
15時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0人

15 時台後半	●	▲	●	●	▲	4.0 人
16 時台前半	●	▲	●	●	▲	4.0 人
16 時台後半	●	▲	×	●	▲	3.0 人
17 時台前半	×	▲	×	●	▲	2.0 人
17 時台後半	×	▲	×	●	×	1.5 人
18 時台前半	×	×	×	●	×	1.0 人
18 時台後半	×	×	×	×	×	0.0 人

以下、推計ニーズ量（将来の利用希望者数）を算出する手順は平日保育系事業や休日保育事業と同様であり、調査の有効回答数で除して希望者出現率（学年別かつ時間帯別）を算出し、さらに出現率を年齢別将来推計人口に乗じて、推計ニーズ量（学年別かつ時間帯別）を算出する。

調査の有効回答数が 10 人、平成 21 年の小学 3 年生の推計人口を 180 人と仮定すると、以下の数式により、同年度における 14 時台前半～16 時台前半、小学 3 年生の放課後児童健全育成事業の推計ニーズ量は 72 人と算出される。

$$\frac{4 \text{ 人}}{10 \text{ 人}} \times 180 \text{ 人} = 72 \text{ 人}$$

なお、土曜日の推計ニーズ量も、前述の休日保育と同様の手法で算出し、目標事業量設定の際には考慮することが必要である。

（イ）目標事業量の設定

（ア）の作業で算出された時間帯別推計ニーズ量のうち最大の量を踏まえた上で、供給基盤・財政基盤や推計ニーズ量には実際のサービスにつながらない部分が含まれること等を考慮して、目標事業量を設定する。放課後児童健全育成事業も休日保育事業と同様に、事業区分推計ニーズ量への変換は不要だが、推計ニーズ量は学年別に算出するので、供給サービス量および目標事業量の設定は適宜合算して行う。目標事業量は、推計ニーズ量と同じ「人」単位で示される定員数と、その定員を供給する施設の「か所」数の両方で設定する。

設定のイメージは下の例のとおり。

図表Ⅲ-2-15 供給サービス量と目標事業量の設定例

事業名	対象学年	最大推計ニーズ量	供給サービス量	目標事業量
放課後児童健全育成事業	1 年生	59 人	210 人	210 人 (5 か所)
	2 年生	64 人		
	3 年生	72 人		
	4 年生	68 人		
	5 年生	39 人	40 人	40 人 (4 か所)
	6 年生	37 人		

(2) 一時預かり型事業の目標設定

「一時預かり型事業」とは、乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育(派遣型))、同(同(施設型))、子育て短期支援事業(ショートステイ)、一時保育事業、特定保育事業を指す。

このうち、乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育(派遣型))と同(同(施設型))は「乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)」として一括的に、その他の事業についてはそれぞれ、各々の推計ニーズ量を算出する(下表参照)。

図表Ⅲ-2-16 一時預かり型事業と推計ニーズ量把握のカテゴリー

一時預かり型事業	推計ニーズ量を把握する際のカテゴリー
乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育(派遣型))	「乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)」の推計ニーズ量
乳幼児健康支援一時預かり事業(同(施設型))	
子育て短期支援事業(ショートステイ)	「ショートステイ」の推計ニーズ量
一時保育事業	「一時保育事業」の推計ニーズ量
特定保育事業	特定保育事業の推計ニーズ量

ア 乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)の推計ニーズ量算出と目標事業量設定

(ア) 推計ニーズ量の算出

(あ) 調査回答者における年間の該当ケース発生日数の合計

下設問例(1)で「あった」を選択した回答者について、(2)で記入された日数のうち、対処方法が「父親または母親が仕事を休んだ」「親族・知人に預けた」「保育サービスを利用した」「仕方なく子連れで仕事をした」「仕方なく子どもだけで留守させた」であったケースの日数を全て合計する。ここで示した対処方法に関する条件は例であり、実際には各自治体が個別に判断して設定する。

また、(2)で選択肢1「父親または母親が仕事を休んだ」および選択肢2「親族・知人に預けた」を選択した回答者については、さらに(3)で「非常に困難」を選択した回答者、あるいは「非常に困難」もしくは「どちらかという困難」を選択した回答者に限定して計上することも考えられる。対処の難易度に関する条件も、実際には各自治体が個別に判断して設定する。

そして、回答者ひとりひとりの年間の該当ケース発生日数を、同じ年齢の回答者ごとに全員分を合計する。

なお、下設問例で該当ケース発生日数を1年間の範囲で聞いているのは、病後児保育が必要なケースの発生数は季節変動が大きいと考えられるからである。

(モデル調査票・就学前児童用 問14)

問：この1年間に、お子さんが病気で保育所、幼稚園、認可外保育施設（認定・認証保育施設や事業所内保育施設を含む）を休まなければならなかったことはありましたか。

(1)ありましたか？ (1つに○)	(2)この1年間の対処方法とそれぞれの日数は？ (あてはまるものをすべてに○、それぞれ日数を記入)	(3)その場合の困難度は？(主な場合) (それぞれ1つに○)
1. あった	1. 父親または母親が仕事を休んだ	1. 非常に困難
2. なかった	2. (同居者を含む)親族・知人に預けた	2. どちらかという困難
	3. 保育サービス(※右下注参照)を利用した	3. 特に困難でもない
	4. 仕方なく子連れで仕事をした(出勤・在宅とも)	1. 非常に困難
	5. 仕方なく子どもだけで留守番させた	2. どちらかという困難
	6. 就労していない保護者が自宅のみ	3. 特に困難でもない
	7. その他()	

※病後児健育を実施している施設による預けやベビーシッターなど

下表は、該当ケースが「あった」とした回答者を5人(3歳児の保護者)と仮定した場合におけるケース発生日数の集計例である。ここでは、「父親または母親が仕事を休んだ」及び「親族・知人に預けた」を対処方法としたケースについては、それが「非常に困難」だった場合のみを計上している。

図表Ⅲ-2-17 乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)該当ケース発生日数の集計例(3歳児)

回答者	回答者 A	回答者 B	回答者 C	回答者 D	回答者 E	合計
父母が仕事を休んだ×非常に困難	3日/年	2日/年	0日/年	1日/年	2日/年	8日/年
親族・知人に預けた×非常に困難	2日/年	0日/年	3日/年	0日/年	2日/年	7日/年
保育サービスを利用	5日/年	0日/年	6日/年	0日/年	4日/年	15日/年
子連れで仕事	0日/年	0日/年	0日/年	1日/年	0日/年	1日/年
子どもだけで留守番	0日/年	1日/年	0日/年	0日/年	0日/年	1日/年
合計	10日/年	3日/年	9日/年	2日/年	8日/年	32日/年

(い) 1人あたり年間の該当ケース発生日数の算出

(あ) で算出した年齢別・全回答者についての該当ケース合計発生日数を、年齢別の有効回答数で除して、1人あたり年間の該当ケース発生日数(年齢別)を算出する。算出式は以下のとおり。

$$\frac{\text{調査で把握された Y 歳児の年間の該当ケース合計発生日数}}{\text{調査における Y 歳児 (の保護者) の有効回答数}} = \text{Y 歳児 1 人あたり年間の該当ケース発生日数}$$

上の例で、3歳児の有効回答数(当該ケースが「なかった」とした回答者も含む。)が16人だったとすると、3歳児の1人あたり年間の該当ケース発生日数は、以下の数式から2日と算出される。

$$\frac{32 \text{ 日/年}}{16 \text{ 人}} = 2 \text{ 日/年} \cdot \text{人}$$

(う) 将来における推計ニーズ量の算出

(い) で算出した 1 人あたり年間の該当ケース発生日数 (年齢別) を、行動計画の計画期間である平成 17～21 年度の各年度の年齢別推計人口に乘し、将来における年齢別の推計ニーズ量を算出する。算出式は以下のとおり。

$$\begin{array}{l} \text{X 年度における} \\ \text{Y 歳児の推計人口} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{Y 歳児 1 人あたり} \cdot \text{年間の} \\ \text{該当ケース発生日数} \end{array} = \begin{array}{l} \text{X 年度における Y 歳児の} \\ \text{推計ニーズ量 (年間)} \end{array}$$

上で示した例を用いれば、平成 21 年度における 3 歳児の推計人口を 200 人と仮定すると、以下の数式により、同年度における 3 歳児の推計ニーズ量 (年間) は 400 日と算出される。

$$200 \text{ 人} \times 2 \text{ 日/年} \cdot \text{人} = 400 \text{ 日/年}$$

以上で算出された推計ニーズ量は年齢別の数値であるので、これらを合算し、事業対象年齢 (0～5 歳) 全体の推計ニーズ量を算出する。

(イ) 目標事業量の設定

乳幼児健康支援一時預かり事業 (病後児保育) は、「派遣型」と「施設型」の 2 種類で提供されるので、(ア) で算出した推計ニーズ量に対して 供給サービス量を 2 つに分けて設定 する必要がある。

そして、2 種類の供給サービス量ごとに、目標事業量を設定する。派遣型の目標事業量設定単位は「延べ回数/年」なので、「延べ日数/年」単位の供給サービス量をそのまま読み替える。施設型の目標事業量は、「人」(定員数) と「か所」(施設数) の両単位で示し、以下の数式に合うように設定する。

$$\begin{array}{l} \text{全施設合計定員数} \\ \text{(目標事業量)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{各施設定員数の} \\ \text{施設数 (目標事業量) 分の総和} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給サービス量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{全施設合計定員数} \\ \text{(目標事業量)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1 施設あたり平均} \\ \text{年間稼働日数} \end{array}$$

設定イメージは下の例のとおり。施設型の目標事業量と供給サービス量の関係を数式で表すと、「6 人×1 施設×稼働 250 日/年=1,500 日/年」となる。派遣型と施設型の供給サービス量を合わせると 2,300 日/年となり、推計ニーズ量に対する供給不足量は 100 日/年となる。

図表Ⅲ-2-18 供給サービス量と目標事業量の設定例

事業名	対象年齢	推計ニーズ量	供給サービス量	目標事業量
乳幼児健康支援 一時預かり事業 (病後児保育(派遣型))	0～5歳児	2,400日/年	800日/年	800回/年
同(同(施設型))			1,500日/年	6人(1か所)

イ 子育て短期支援事業(ショートステイ)の推計ニーズ量算出と目標事業量設定

(ア) 推計ニーズ量の算出

下設問例(1)で「あった」を選択した回答者について、(2)で記入された日数を全て合計する。(2)における全ての対処方法について計上するかは、実際には各自治体が個別に判断して設定する。

また、(2)で選択肢1「親族・知人に預けた」を選択した回答者については、さらに(3)で「非常に困難」を選択した回答者、あるいは「非常に困難」もしくは「どちらかという困難」を選択した回答者に限定して計上することも考えられる。対処の難易度に関する条件も、実際には各自治体が個別に判断して設定する。

(モデル調査票・就学前児童用 問16)

問：この1年間に、保護者の用事などによりあて名のお子さんを泊まりがけで家族以外に預けなければならないことはありましたか。

(1)ありましたか? (1つに○)	(2)この1年間の対処方法とそれぞれの泊数は? (あてはまるものをすべてに○、それぞれ泊数を記入)	(3)その場合の困難度は? (主要場合1つに○)
1. あった	1. (同居者を含む)親族・知人に預けた	1. 非常に困難
2. なかった	2. 保育サービス(※右下注参照)を利用した	2. どちらかという困難
	3. 仕方なく子どもも同行させた	3. 特に困難でもない
	4. 仕方なく子どもだけで留守番させた	
	5. その他()	

※ショートステイ事業を実施している施設、日本児童福祉協会 ベビーシッターなど

以下の算出手順は基本的に乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)と同じである。ただ、ショートステイにおいては年齢別の算出は不要である。

(イ) 目標事業量の設定

(ア)で算出された推計ニーズ量を踏まえた上で、供給基盤・財政基盤や推計ニーズ量には実際のサービスにはつながらない部分が含まれること等を考慮して、目標事業量を設定する。

推計ニーズ量と供給サービス量は「延べ泊数/年」を単位とするが、目標事業量は、「人」(定員数)と「か所」(施設数)の両単位で示し、以下の数式に合うように設定

する。

$$\text{全施設合計定員数 (目標事業量)} = \text{各施設定員数の施設数 (目標事業量) 分の総和}$$

$$\text{供給サービス量} = \text{全施設合計定員数 (目標事業量)} \times \text{1施設あたり平均年間稼働日数}$$

ウ 一時保育事業のニーズ推計量算出と目標事業量設定

(ア) ニーズ推計量の算出

下設問例(1)で、緊急の用事で一時預かりを必要としたケースが「あった」を選択した回答者について、(2)で記入された日数を全て合計する。(2)における全ての対処方法について計上するかは、実際には各自治体が個別に判断して設定する。

また、(2)で選択肢1「配偶者が面倒をみた」及び選択肢2「親族・知人に預けた」を選択した回答者については、さらに(3)で「非常に困難」を選択した回答者、あるいは「非常に困難」もしくは「どちらかという困難」を選択した回答者に限定して計上することも考えられる。対処の難易度に関する条件も、実際には各自治体が個別に判断して設定する。

そして、回答者一人ひとりの年間の該当ケース発生日数を、同じ年齢階層の回答者ごとに全員分を合計する。年齢階層は、事業の対象となる年齢(0~5歳)の範囲内で適宜設定する。

なお、下設問例では冠婚葬祭、保護者・家族の病気等の緊急の用事の場合に限定しているが、各自治体の判断により、私用の場合を加えることが考えられる。

(モデル調査票・就学前児童用 問15)

▶ 問：この1年間に、平日/土・休日に関係なく、緊急の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気など)で、あて名のお子さんの面倒を普段みている方が、日中面倒をみられなくなったことはありましたか。

(1)ありましたか? (1つに○)	(2)この1年間の対処方法とそれぞれの日数は? (あてはまるものをすべてに○、それぞれ日数も記入)	(3)その場合の困難度は? (それぞれまるを○、1つに○)
1. あった	1. 配偶者が面倒をみた	1. 非常に困難 : 2. どちらかという困難 : 3. 特に困難でもない
2. なかった	2. (同居者を含む)親族・知人に預けた	1. 非常に困難 : 2. どちらかという困難 : 3. 特に困難でもない
	3. 保育サービス(※右下法参照)を利用した	
	4. 仕方なく子どもも同行させた	
	5. 仕方なく子どもだけで留守番させた	
	6. その他()	

※保育園、認可外保育施設、ベビーシッター、ファミリーサポートセンターなど

以下の算出手順は乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)と同じで、年齢別に推計ニーズ量を算出する。

なお、上設問例で該当ケース発生日数を1年間の範囲で聞いているのは、乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)と同じ単位で聞くことで記入ミスを防ぐ意図によるもので、各自治体の判断で例えば月単位で聞いても構わない。

さらに、エの特定保育事業の推計ニーズ量算出プロセスにおいて、3～5歳児について算出された推計ニーズ量を加算する（対象年齢から特定保育事業の推計ニーズ量に含まれないため。後述参照）。

（イ）目標事業量の設定

（ア）で算出された推計ニーズ量を踏まえた上で、供給基盤・財政基盤や推計ニーズ量には実際のサービスにはつながらない部分が含まれること等を考慮して、目標事業量を設定する。

推計ニーズ量と供給サービス量は「延べ日数／年」を単位とするが、目標事業量は、「人」（定員数）と「か所」（施設数）の両単位で示し、以下の数式に合うように設定する。

$$\begin{aligned} \text{全施設合計定員数} &= \text{各施設定員数の施設数（目標事業量）分の総和} \\ \text{（目標事業量）} & \\ \\ \text{供給サービス量} &= \text{全施設合計定員数（目標事業量）} \times \text{1施設あたり平均年間稼働日数} \end{aligned}$$

エ 特定保育事業の推計ニーズ量算出と目標事業量設定

（ア）推計ニーズ量の算出

特定保育事業の推計ニーズ量の算出について、本資料では、下記の定義を仮置きして手順を示す。①②は平日保育系事業の利用希望と区別するための条件、③は利用希望理由の妥当性に関する条件であるが、実際の推計ニーズ量算出においては各自自治体が個別に判断して各条件を設定する。

保育所（認可保育所）に、

- ①1月あたり利用希望時間が64時間～120時間、
- ②主な保護者が就労中、就労予定あり・求職中、家族・親族の介護あり、病気や障害あり、就学中・就学希望ありの何れかの理由により

預けたいと保護者が希望する3歳未満児の数

具体的には、まず、下設問例（1）及び（2）から1月あたりの利用希望時間を算出し、64時間～120時間となった回答者を抽出する。

次に、この中から、下設問例（3）で「保育所」を選択し、かつ（4）で「現在就労している」「就労予定がある／求職中である」「家族・親族などを介護しなければならない」「病気や障害を持っている」「学生である／就学したい」の何れかを選択した

回答者を抽出する。

さらに、この中から、回答対象が3歳未満児の回答者を抽出する。

(モデル調査票・就学前児童用 問6)

▶ 問：平日、あて名のお子さんについて、保育サービスなど（一時的利用は除きます）の利用希望が現在ありますか。

<p>(1)利用したいですか？ (1つに○)</p> <p>1. 利用したい → 連日</p> <p>2. 利用希望はない</p>	<p>(2)希望の時間帯は？ (2人時給単位で)</p> <table border="1"> <tr> <td>時</td> <td>分から</td> </tr> <tr> <td>時</td> <td>分まで</td> </tr> </table> <p>(現在利用中の時間帯も含む)</p> <p>(2)' 時間帯 (予備欄)</p> <table border="1"> <tr> <td>時</td> <td>分から</td> </tr> <tr> <td>時</td> <td>分まで</td> </tr> </table>	時	分から	時	分まで	時	分から	時	分まで	<p>(3)主な希望サービスは？ (最も望ましいサービス1つに○)</p> <p>1. 保育所</p> <p>2. 幼稚園</p> <p>3. 認証・認定の保育施設</p> <p>4. 家庭福祉員(保育ママ)</p> <p>5. 事業所内保育施設</p> <p>6. その他認可外保育施設</p> <p>7. ベビーシッター/家政婦</p> <p>8. ファミリーサポートセンター</p>	<p>(4)お子さんを預けたい理由は？ (主な理由1つに○)</p> <p>主な保護責任</p> <p>1. 現在就労している</p> <p>2. 就労予定がある/求職中である</p> <p>3. そのうち就労したいと考えている</p> <p>4. 就労していないが、子どもを預けたい</p> <p>5. 家族・親族などを介護しなければならない</p> <p>6. 病気や障害を持っている</p> <p>7. 学生である/就学したい</p> <p>8. その他()</p>
時	分から										
時	分まで										
時	分から										
時	分まで										

以上で限定された回答者全員について、年齢別(0～2歳の各歳)に、下設問例(1)で記入された日数を合計する。ここで算出された合計日数は1週間あたりの数値であるので、これに52(1年間の週数)を乗じて、年間の利用希望日数に換算する。

以下の算出手順は乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)と同じで、年齢別(0～2歳の各歳)に推計ニーズ量を算出する。

なお、回答対象が3～5歳児の回答者についても以上と同様の推計ニーズ量算出は行い、その結果は一時保育事業の推計ニーズ量に加算する(前述参照)。

(イ) 目標事業量の設定

(ア)で算出された推計ニーズ量を踏まえ、供給基盤・財政基盤や推計ニーズ量には実際のサービスにはつながらない部分が含まれること等を考慮して、目標事業量を設定する。

推計ニーズ量と供給サービス量は「延べ日数/年」を単位とするが、目標事業量は、「人」(定員数)と「か所」(施設数)の両単位で示し、以下の数式に合うように設定する。

$$\text{全施設合計定員数 (目標事業量)} = \text{各施設定員数の施設数 (目標事業量) 分の総和}$$

$$\text{供給サービス量} = \text{全施設合計定員数 (目標事業量)} \times \text{1施設あたり平均年間稼働日数}$$

(3) 居宅において児童の養育を支援する事業の目標設定

ア ファミリー・サポート・センター事業の目標事業量設定

市町村の人口規模、援助を受けたい者と援助を行いたい者の合計数などを踏まえ、実施の必要性を検討し、目標事業量を設定することが望ましい。

イ 乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育（派遣型））の目標事業量設定（再掲）

(2) のアに示す方法で目標事業量を設定する。

(4) 保護者からの相談に応じ、情報の提供及び助言を行う事業

ア 地域子育て支援センター事業及びつどいの広場事業の目標事業量設定

保護者の身近な相談窓口や交流の場としての機能に鑑み、利用希望状況も踏まえつつ、これらのいずれかを例えば中学校区単位に整備する等、住民の利用し易さを十分配慮して目標事業量を設定することが望ましい。

イ ファミリー・サポート・センター事業の目標事業量設定（再掲）

市町村の人口規模、援助を受けたい者と援助を行いたい者の合計数などを踏まえ、実施の必要性を検討し、目標事業量を設定することが望ましい。